

平成23年4月18日

日本ガス協会 鳥原会長 会長発言要旨

東日本大震災で、お亡くなりになられました方々に対し、深い哀悼の意を表しますとともに、被害を受けられた皆さまに心からお見舞い申し上げます。

都市ガス事業者の復旧作業については、自社による復旧を行う8事業者を除き、仙台市ガス局など応援要請のあったガス事業者の閉栓、製造・供給の設備修繕、開栓等の復旧作業を全面的に支援するため、3月18日にまず仙台市ガス局に閉栓隊を派遣するとともに、復旧隊を順次現地に派遣した。

復旧隊は全国51のガス事業者の協力を得て、作業のピーク時には一日あたり約4,000名の応援体制で、仙台復旧対策隊や三陸復旧対策隊、福島復旧対策隊を構成し、延べ約10万人で復旧作業を行った。

今回の震災による都市ガス事業者の被害の特徴は、これまでは供給設備が被害を受けていたが、今回は製造設備までもが大津波により被害を受けた点があげられる。

「地震・津波による家屋倒壊等の外的要因により、当面の復旧が困難なお客さま」を除いて、東日本大震災で供給停止した復旧対象戸数の全戸401,976戸のうち、99%の397,445戸が復旧完了し、昨日時点で、残すところ、石巻ガスの4,531戸となっている。

従来から都市ガス業界では、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震ならびに新潟県中越沖地震等の経験を踏まえ、「設備対策」、「緊急対策」、「復旧対策」の3つの対策を強化してきた。

これらの地震・防災対策が実を結び、未曾有のマグニチュード9.0、震度7という今回の大地震に対して、過去最大数となる1日最大4,000名の応援部隊を送り込み、懸命の復旧作業を行った結果、約40万件の復旧対象のお客さまへの早期供給再開が実現できたものと考えている。

一方、日本ガス協会は、復旧が完了するまでのお客さま向けの代替熱源や機器修理の対応についても、以下の協力を実施した。

カセットコンロ約9千台、カセットボンベ約3万本を、13社のガス事業者から無償で提供してもらい、被災地に送り届けたり、ガス機器メーカーや関連業界の多くの皆さまにバックアップをいただき修理対応などしたりした。

また、臨時にガスを供給する移動式ガス発生設備83台を、全国のガス事業者から借り、これも速やかに現地に届けた。これらは、災害拠点病院や身体障害者福祉センターや特別養護老人ホームなど、ガス供給優先度の高い場所に設置した。

今回の地震・津波を通じて、中圧以上のパイプラインには、大きな被害はなく、安定供給の信頼性がより確信できたことを受け、「低炭素社会におけるガス事業のあり方に関する検討会」のインフラWGでも検討頂いているように、更なるエネルギーセキュリティ向上のためにもパイプライン網の拡大を、国のバックアップをいただきながら、一層、強力に推進していく必要性を感じた。

今後、エネルギー政策の見直しが検討されると考えられる。私たち都市ガス業界は、エネルギーのベストミックス利用の推進を主張してきた。より一層エネルギーセキュリティを重視した社会システムの実現を目指し、ガス業界としての役割と責任をしっかりと果たしていきたい。

直近では、夏場の電力不足を少しでも緩和できるよう、お客さまの更なる省エネ活動推進を支援するとともに、ガス空調・ガスコージェネレーション等の稼働増と普及に努め、電力デマンドピークカットと、エネルギー多様化に資する分散型システムの導入促進に努めていきたい。

以上